

2025年11月18日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

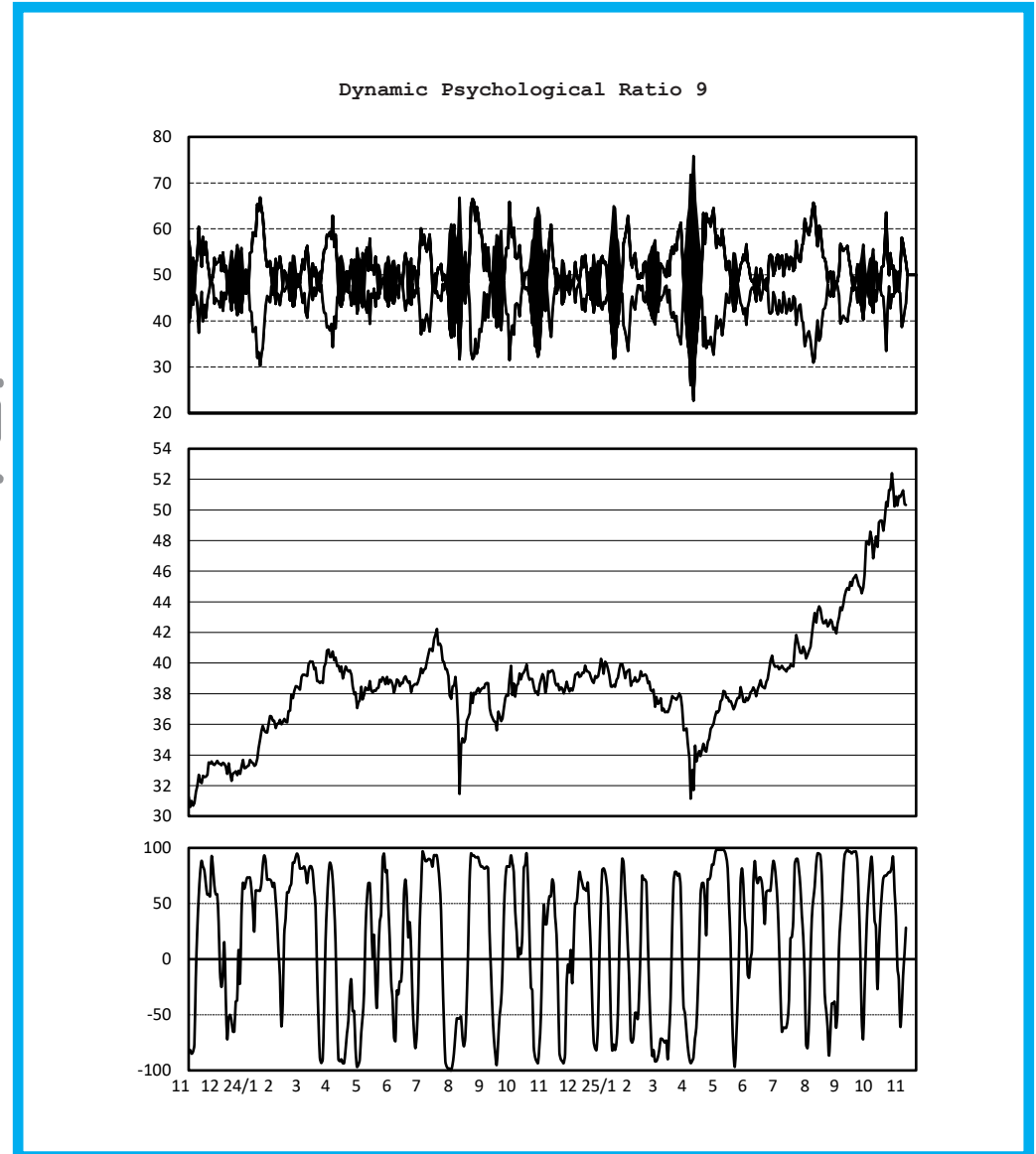
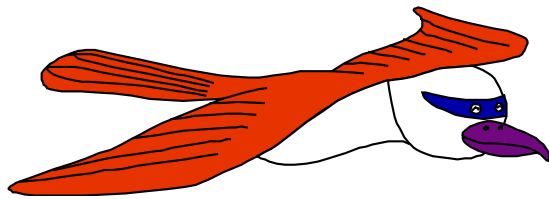
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第785号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のものです、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

AI・半導体分野の株価が過熱し高値感が出てきたことから、不安材料探しが続き、些細なニュースの影響で株価が乱高下している。日本市場は米国市場の影響を受けやすく、今月は米国の政府機関閉鎖解除が決まり、いったん株価上昇基調になったものの、市場の関心は米国経済に向かい、13日には米国ナスダック指数は2%の大幅安となった。すなわち米国のインフレ率は依然として3%でFRBの目指す2%を上回っているという金融政策担当のコメントなどから、利下げの確率が急激に低下し、米国ハイテク株が下落に転じたのだった。

ところで、大きな影響となりそうなのが、次期大統領選に関わる米国関税政策の行方だろう。米国では輸入関税により物価が上がり生活コストが上昇、消費者物価指数の悪化につながっている。このことは米国の無党派層のトランプ支持率悪化につながり、来年11月の米中間選挙の前哨戦と位置付けられる南部バージニア州と東部ニュージャージー州の知事選では、「反トランプ」を掲げた民主党候補が共和党候補を破った。トランプ大統領は14日には220品目を超す食料品の相互関税を撤廃するための大統領令に署名し、物価高騰対策をせざるを得なくなった（合計すると既に1300品目近くが撤廃）。関税政策が今後も縮小していけば米国物価が安定、世界経済もトランプ関税ショックから正常化に向かいそうだ。 (nil admirari)

ただ一筋

国内の決算発表はほぼ一巡し個別の材料が少なくなるが、米国で19日に予定されているエヌビディアの決算発表に注目が集まる。日米ともにグロース株が足元で調整しているため、エヌビディアの決算が良ければ素直に買われそう。悪い場合にはグロース株が売られるだろうが、それ以外の銘柄に資金が向かい日本株から資金は逃げない考える。

武者リサーチのレポートには、「仮にインフレによる税の増収分がまるまる家計に還元されるとすれば、日本は米国並みの高成長が可能であり、加えて米国国債保有の為替益40兆円、日銀ETF投資含み益50兆円、GPIF累積運用益166兆円等、巨額の隠れた投資原資もある。」と述べられている。財政余力に恵まれている高市政権は減税による消費の引き上げに手を付け、日本経済は消費主導で成長率を高めるというシナリオだ。高市政権に対する期待が先行して上昇した相場だが、ここ最近では足踏み状態となっている。しかし、インフレに抗うことは難しい。これからは減税を含めた経済政策に軸足が移っていく。「アメリカの黄金時代が始まる」と主張したトランプ大統領。高市氏の主張する「世界の真ん中で咲き誇る日本」に期待したい。三井住友フィナンシャルグループ(8316)に注目している。

(塞翁が馬)

当たり屋見参

17日の東京株式市場で日経平均株価は続落し、終値は50,323.91円だった。一時節目の50,000円を割り込む動きも見られた。中国外務省が中国国民に対して日本への渡航を当面控えるように注意喚起したことにより日中関係の悪化懸念が広がり、インバウンド関連が軒並み売られた。下値ではアドバンテスト(6857)、ソフトバンクグループ(9984)、キオクシアホールディングス(285A)などに自律反発狙いの買いが入り、相場を支えた。足元では19日に控えるエヌビディアの決算発表や米政府機関閉鎖の影響で公表が遅れていた米雇用統計が20日に発表されることなどもあって様子見ムードが漂いそうだ。しかし、これらの結果次第では直近売り込まれたAI関連銘柄中心に盛り返す展開も期待できる。

高市政権は総合経済対策を近くまとめる。AI、半導体、造船、エネルギーなど戦略17分野に官民連携の投資を促す。戦略17分野のなかで、特に造船関連に注目しており、個別の注目銘柄には、三井E&S(7003)、名村造船所(7014)、住友重機械工業(6302)、ジャパンエンジンコーポレーション(6016)、古野電気(6814)を挙げたい。

(極23)

中堅の視座

日本の金利環境をみると、10年国債の利回りは1.7%を超え、金利上昇が意識されている。また足元のコアインフレ率は約3%で高止まりしており、日銀の政策金利は現在の0.5%から今後0.75%程度に引き上げられるとの見方が強まっている。

金利が上がると、銀行は貸出業務における金利収入が増えるため、利益の拡大につながる。政策金利が0.25%引き上がるだけでもメガバンク各社には年間数百億円規模の増益効果が生じるとされ、金利上昇の恩恵は非常に大きい。実際、足元の決算発表でもメガバンクは相次いで今期業績予想を上方修正した。

貸出需要の弱さや人口減少といった課題が残ってはいるが、インフレ→金利上昇→利ざや拡大という流れは中長期的に銀行株への追い風になるだろう。こうした背景から、大手銀行の三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)、みずほフィナンシャルグループ(8411)、地方銀行ではふくおかフィナンシャルグループ(8354)、横浜フィナンシャルグループ(7186)に注目している。

(TK1995)

きらきら星

デフレからインフレに突入した今の日本株は買い場と見ている。インフレで株高を演出している国は多くある。来年の春季労使交渉に注目しており、賃金上昇とインフレが継続すれば、強い上昇相場が続くと考える。

ただ悲しいことに直近上昇している銘柄は全体の2割程だと感じる。これらの銘柄が日経平均の史上最高値更新を演出している。残り8割は値動きが乏しい状況であり、日本株全体が上昇の波動に乗っているとは言えない。別の言い方をすれば、まだまだ過熱感はなく、上昇余地が大きいとも捉えることができる。また、MRFの残高は過去最高の残高に膨れ上がっている。個人投資家が相場に乗り切れていない証拠である。

ヤマハ発動機(7272)は、二輪車と船外機が主力である。二輪車はインドネシアのシェアが高く、ホンダがライバル。船外機の顧客層は富裕層が多く、値上げが浸透しやすい。業績は米関税引き上げによる悪影響を受けた今が底と考える。12月に配当の権利が確定することもあり、物色対象になるのではないかと注目している。

(山が香る)

アナログの俯瞰

企業決算がある程度出そろい、株式市場は年末ラリーに突入していくと思われれます。AI 関連銘柄を中心とした相場も考えられますし、日銀が金利を引き上げれば、金融株が再度注目される可能性もあります。

今年も残すところ1カ月ほど。そろそろ来年のテーマについて考えたいと思います。1月から予定されているのが、海洋研究開発機構（JAMSTEC）などによる南鳥島沖でのレアアースの試験掘削です。先月、トランプ大統領が来日した際に、高市首相とレアアースなどの供給確保に向けた合意文書に署名しました。レアアースについて圧倒的な地位を占める中国への依存から脱却し、採掘や加工、供給を協力して確立する狙いがあります。

そこで注目したいのは、プラント株です。関連銘柄はいくつかありますが、そのなかでも注目しているのは千代田化工建設（6366）です。11月5日に決算を発表し、今期の売上高予想を150億円増額して3850億円、最終利益予想を75億円増額して225億円に引き上げました。株価チャートを見ると、7年くらい本格的な上昇相場がなかったのですが、ようやく上向いてきた感じがします。三菱商事を中心に三菱系が大株主である点も注目しています。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 9267 Genky DrugStores >

低価格・低コストを追求したドラッグストア「GENKY」(ゲンキー)。

今期(2026年6月期)第1四半期の営業利益は前年同期比28%増だった。既存店売上高は同5.8%増え、食品の販売増が牽引した。粗利益率は前年同期と同水準となり、利益率が低い食品の売上高構成比が高まったのを、在庫管理の徹底で補った。販管費はセルフレジ導入による人件費の伸び抑制、水道光熱費の値下がりも寄与した。

新規出店が加速してきた。出店数が伸び悩んだ数年の間に、店舗開発部員を従来の2倍となる100人前後に拡充し、その部員が土地契約に集中できるように業務範囲を見直した。今年からは出店可否を事前に簡易判断し、出店確度の高い物件候補地に絞って交渉することにした。これらの成果が出ている。

今村証券による今期業績予想は、売上高2230億円(前期比+11.1%)、営業利益111億円(同+14.9%)、純利益80億円(同+13.2%)とする。会社予想(売上高2218億40百万円、営業利益105億円、純利益75億円)を上回る予想で、第1四半期実績、会社が「売上高営業利益率5%を上回るようなら商品価格を値下げし、売上の増加につなげる」方針であることを踏まえた。来期については、売上高2450億円、営業利益122億円、純利益88億円を予想する。今期、来期の業績予想に基づくバリュエーションは妥当な水準と考える。

分析名匠

高市政権への期待から上昇してきた日本株だが、急ピッチの上昇と決算発表の一巡で、ここからしばらくは手掛かり難となりそうだ。一方、経済対策の裏付けとなる補正予算や、経済政策の司令塔となる日本成長戦略本部での議論が始まり、いわゆる国策銘柄には再度注目が集まるのではないか。特に、高市首相はこれまで通産政務次官、経産副大臣、経済安保大臣を歴任し、いわゆる「商工族」として知られ、政権内で経済産業省の影響力が高まりそうだ。米国では経済安保の観点から、半導体のインテルに米政府が直接出資するなどしていることもあり、日本でも経産省所管の官民ファンド「産業革新投資機構（JIC）」を使い、同様の動きがありそうだ。

JICはこれまでJSRや新光電気工業を買収するなど、高シェアを持ちながらも世界大手と比べ規模が小さい企業の再編や競争力強化を後押ししてきた。半導体分野では例えば、半導体製造に必要な特殊ガスで高シェアの関東電化工業（4047）、半導体パッケージ基板の銅表面処理剤で世界的シェアを持つメック（4971）などは、JICの投資方針に合致する。JICによる買収が無いとしても政策の後押しが期待できそうだ。

（枕は四季報）

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。